



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 丸文株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤敬司 TEL (03)3639-3010
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岩元一明 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	275,661	16.1	6,498	24.6	6,280	24.4	3,483	30.2
18年3月期	237,508	39.0	5,215	48.5	5,050	43.5	2,674	46.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	129	75	129	66	10.1	5.0	2.4
18年3月期	98	08	97	87	8.4	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 216百万円 18年3月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	131,573		38,584		27.3	1,332	98
18年3月期	117,636		33,215		28.2	1,239	47

(参考) 自己資本 19年3月期 35,882百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△18,475	1,095	17,366	6,422
18年3月期	284	△1,136	1,572	6,406

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 12 銭 00	円 18 銭 00	円 30 銭 00	806	23.1	2.3
18年3月期	円 10 銭 00	円 13 銭 00	円 23 銭 00	615	23.5	1.9
20年3月期 (予想)	円 12 銭 00	円 16 銭 00	円 28 銭 00	—	23.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	131,700	1.2	2,300	△8.9	2,000	△23.4	1,020	△36.2	37	89
通期	284,000	3.0	6,500	0.0	5,900	△6.1	3,170	△9.0	117	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 0社（社名 -） 除外 0社（社名 -）

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,051,200株 18年3月期 28,051,200株
② 期末自己株式数 19年3月期 1,132,135株 18年3月期 1,252,725株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	203,501	16.8	4,234	15.9	4,116	20.6	2,208	12.3
18年3月期	174,197	13.9	3,653	31.8	3,413	28.5	1,966	66.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	80	94	80	88
18年3月期	72	22	72	06

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	103,583		30,089		29.0	1,117	76	
18年3月期	91,245		28,651		31.4	1,069	15	

(参考) 自己資本 19年3月期 30,089百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	90,800	△6.6	1,240	△34.3	990	△50.8	560	△51.1	20	80
通期	189,600	△6.8	4,000	△5.5	3,430	△16.7	2,000	△9.4	74	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産が増加するとともに、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、民需主導で緩やかな景気回復が続きました。また、世界の経済は、米国や中国をはじめとしたアジア地域で景気拡大が続く、欧州でも回復傾向が続くなど、概ね堅調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、パソコンの出荷が低調だったものの、民生分野では薄型テレビの出荷が伸長し、新型ゲーム機の需要増もあり、市場が拡大しました。また、携帯電話も高機能化や番号継続制度の導入で買い替え需要が増加しました。半導体市場につきましても、デジタル家電向けや通信機器向けの需要が旺盛でした。

このような経営環境のもとで、当社グループは、新規商品、新規事業の早期立ち上げに向けた人材の確保と販売体制の整備に取り組むとともに、民生機器や自動車市場などの成長分野での新規案件の獲得に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前期比16.1%増の275,661百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前期比24.6%増の6,498百万円、経常利益は前期比24.4%増の6,280百万円、当期純利益は前期比30.2%増の3,483百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、前期に引き続き携帯電話向けが好調に推移したのに加え、ゲーム機向けなどの民生機器向けの半導体の需要が増加しました。また、前期に代理店契約を締結した米国アルテラ社製の半導体の販売も本格的に立ち上がり、売上増に寄与しました。その結果、売上高は前期比16.3%増の234,408百万円、営業利益は前期比15.4%増の7,707百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、医用機器や薄膜装置などの科学機器の需要が増加しました。また、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品などが堅調に推移し、売上が増加しました。その結果、売上高は前期比14.8%増の41,252百万円、営業利益は前期比23.0%増の1,788百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本は、通信機器向けや民生機器向けの半導体が好調に推移したことに加え、医用機器や科学機器等の売上が増加したことにより、売上高は前期比13.8%増の219,878百万円、営業利益は前期比10.4%増の7,905百万円になりました。

(アジア)

アジアは、通信機器向けや民生機器向けの半導体が好調に推移したことにより、売上高は前期比25.7%増の55,782百万円、営業利益は前期比38.4%増の1,526百万円となりました。

② 次期の見通し

平成19年度の経済見通しにつきましては、原油価格や為替の動向に留意する必要があるものの、国内景気は設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかな回復が続くものと見込まれております。半導体市場につきましては、薄型テレビや新型ゲーム機などの民生機器向けの需要拡大が見込まれるものの、コンピュータ向けや通信機器向けの鈍化が予想されており、価格競争も一層熾烈さを増していくものと思われれます。

このような環境のもと、次期の業績につきましては、デバイス事業においては前期に好調だった携帯電話向け半導体が減少するものの、薄型テレビ向けなどのデジタル家電向け半導体やTFT液晶パネルの増加を見込んでいること、システム事業では試験計測機器や情報機器の増加を見込んでいることから、売上高は284,000百万円（前期比3.0%増）を予想しております。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加することから、経常利益5,900百万円（前期比6.1%減）、当期純利益3,170百万円（前期比9.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13,936百万円増加し、131,573百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ14,819百万円増加（受取手形及び売掛金が5,369百万円増加、たな卸資産が7,087百万円増加）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,909百万円増加し、92,988百万円となりました。主な要因は流動負債が前連結会計年度末に比べ9,279百万円増加（支払手形及び買掛金が7,000百万円減少、短期借入金が15,939百万円増加）し、固定負債が前連結会計年度末に比べ1,630百万円増加（長期借入金が2,000百万円減少、新株予約権付社債が4,000百万円増加）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,027百万円増加し、38,584百万円となりました。主な要因は前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2,677百万円、少数株主持分が360百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.2%から0.9ポイント減少し、27.3%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前渡金の増加、仕入債務の減少等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益が6,108百万円（前年同期比20.1%増）と増益であったこと、定期預金の払戻による収入、投資不動産の売却による収入、短期借入金の純増額、新株予約権付社債の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加（同0.2%増）し、当連結会計年度末には6,422百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は18,475百万円（前年同期は284百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6,108百万円となった一方で、売上債権の増加が5,309百万円、たな卸資産の増加が7,061百万円、前渡金の増加が1,537百万円及び仕入債務が7,150百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1,095百万円（前年同期は1,136百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が415百万円、有形固定資産の取得による支出が296百万円、無形固定資産の取得による支出が173百万円、投資有価証券の取得による支出が341百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が1,935百万円、投資不動産の売却による収入が644百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は前年同期に比べて15,794百万円増加（前年同期比1,004.4%増）し、17,366百万円となりました。これは主に配当金の支払額が670百万円あった一方で、短期借入金の純増額が13,933百万円、新株予約権付社債の発行による収入が4,000百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	32.2	33.3	28.2	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	28.4	40.5	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	94.7	118.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.1	0.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、業績に応じて継続的に利益還元を行っていくことを基本としております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ1株当たり5円増額の18円（中間配当と合わせた年間配当金は前期に比べ1株当たり7円増額の30円）とさせていただきたいと存じます。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり28円（うち中間配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

① 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社が販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術革新・顧客ニーズへの対応

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきております。当社グループは、それら技術革新や経済のグローバル化、各種の環境規制などの環境変化に迅速に対応していく方針であります。顧客ニーズへの対応が遅れた場合あるいはニーズを的確に当社グループの商品やサービスに反映できない場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替及び金利変動の影響

当社グループは海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えてきております。外貨建取引については、為替予約を中心に為

替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの短期借入金により調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成17年3月期が40.9%、平成18年3月期が31.2%、平成19年3月期が28.8%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結し、それ以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループはこうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいりますが、上記Arrow Electronics, Inc.その他の提携先との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、わが国をはじめとし、事業を展開する諸外国の国家安全保障等による輸出管理規制や関税・租税、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害などのリスク

当社の本社および主要な物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を被った場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の業務の多くはITシステムに依存していることから、自然災害のほか、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスなどにより、システム障害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon(Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA,LLC.の持株会社として存続しております。

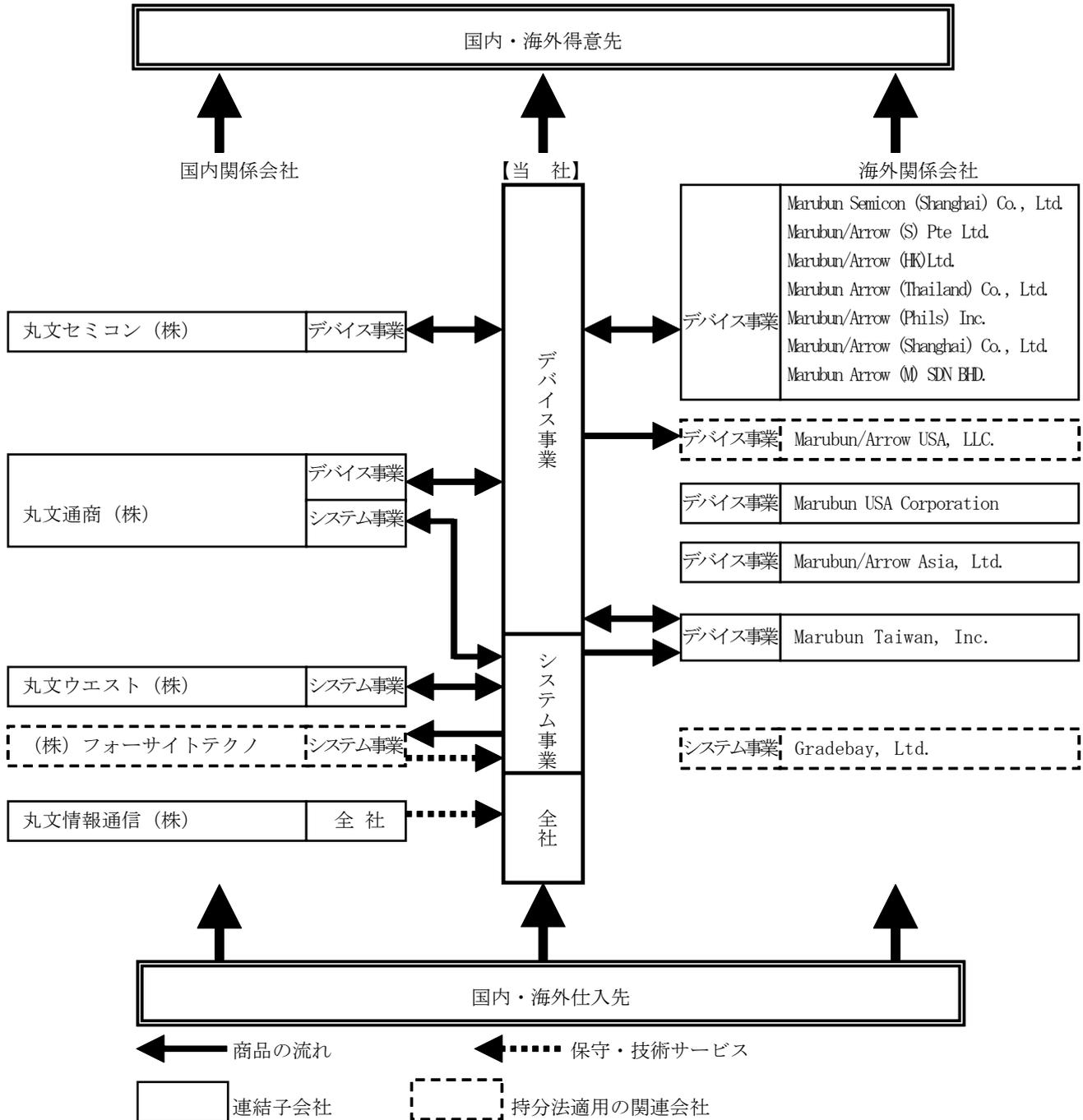
関連会社Gradebay, Ltd.は現在清算手続中であります。

連結子会社Marubun Arrow (M) SDN BHD.は、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cは、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資(募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円)を行いました。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、電子部品等の販売会社(Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc.と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd.は現在清算手続中であります。
4. 連結子会社Marubun Arrow (M) SDN BHD.は、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
5. 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cは、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。
6. 関連会社株式会社フォーサイトテクノは平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資(募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円)を実施し、同日付で当社の連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人と技術とサービスで新たな価値を創造し、誠意と信頼で豊かな社会づくりに貢献することを経営理念とし、最先端のエレクトロニクス分野で、次代を担うお客様の良きパートナーとしてベストソリューションを提供する商社を目指しております。そのために、顧客第一主義のもと、高付加価値商品の開発・提供と活力ある組織風土の醸成に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動や地球環境の保全など社会的責任を果たす経営を実践し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上を中期的な課題としており、その尺度として売上高経常利益率3%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、デジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、今後も着実な成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは成長市場への販売強化と顧客基盤の拡大に取り組みながら、グローバルサポート体制の拡充や自社ならびにパートナー企業との連携による技術力の高度化、納期や品質など様々な顧客ニーズへの対応強化を図るとともに、戦略的なアライアンスの推進や当社グループのコーディネート力を活かした新規事業の開発を進めてまいります。

当社グループは、今後とも持続的な成長と収益力の向上を目指し、積極果敢な事業展開を図るとともに、成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に取り組み、併せて内部統制システムの整備、拡充を推進し、公正で透明性の高い経営を追求していく所存です。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2		3,188		3,192	3
(2) 繰延税金資産			935		1,317	382
(3) 投資不動産	※1	3,750		3,163		
減価償却累計額		1,766	1,983	1,780	1,383	△600
(4) その他	※2		2,371		2,610	239
投資その他の資産合 計			8,479	7.2	8,504	6.5
固定資産合計			16,556	14.1	15,673	11.9
資産合計			117,636	100.0	131,573	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3		41,707		34,707	△7,000
2. 短期借入金	※1		30,635		46,575	15,939
3. 未払法人税等			1,552		1,602	50
4. 賞与引当金			848		883	34
5. その他			2,547		2,802	255
流動負債合計			77,291	65.7	86,570	65.8
II 固定負債						
1. 社債			1,000		1,000	—
2. 新株予約権付社債			—		4,000	4,000
3. 長期借入金			2,000		—	△2,000
4. 繰延税金負債			66		50	△15
5. 退職給付引当金			685		625	△60
6. 役員退職慰労引当金			437		483	46
7. その他			598		258	△340
固定負債合計			4,787	4.1	6,417	4.9
負債合計			82,079	69.8	92,988	70.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,340	2.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※5	6,214	5.3	—	—	—
II 資本剰余金		6,351	5.4	—	—	—
III 利益剰余金		20,680	17.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		971	0.8	—	—	—
V 為替換算調整勘定		48	0.0	—	—	—
VI 自己株式	※6	△1,051	△0.9	—	—	—
資本合計		33,215	28.2	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		117,636	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	6,214	4.7	—
2. 資本剰余金		—	—	6,354	4.8	—
3. 利益剰余金		—	—	23,358	17.8	—
4. 自己株式		—	—	△950	△0.7	—
株主資本合計		—	—	34,976	26.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	762	0.6	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	129	0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	906	0.7	—
III 少数株主持分		—	—	2,701	2.0	—
純資産合計		—	—	38,584	29.3	—
負債純資産合計		—	—	131,573	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			237,508	100.0	275,661	100.0	38,152
II 売上原価	※1		214,400	90.3	250,071	90.7	35,671
売上総利益			23,108	9.7	25,589	9.3	2,480
III 販売費及び一般管理費	※2		17,893	7.5	19,091	6.9	1,197
営業利益			5,215	2.2	6,498	2.4	1,283
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19			27		
2. 受取配当金		19			24		
3. 持分法による投資利益		139			216		
4. 投資不動産賃貸収入		271			168		
5. 固定資産賃貸料		59			44		
6. 為替差益		—			259		
7. 雑収入		112	623	0.3	114	856	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		313			603		
2. 社債発行費		21			5		
3. 投資不動産賃貸費用		138			143		
4. 為替差損		85			—		
5. 売上債権売却損		—			183		
6. 雑損失		229	787	0.3	137	1,073	0.4
経常利益			5,050	2.1	6,280	2.3	1,230
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1			0		
2. 投資有価証券売却益		0			0		
3. 投資不動産売却益	※4	61			361		
4. 貸倒引当金戻入額		6			—		
5. その他		2	71	0.0	—	362	0.1
							290

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却 損	※5	10			38			
2. 投資有価証券評価損		0			1			
3. 投資不動産売却損	※6	—			8			
4. ゴルフ会員権評価損		4			—			
5. 関係会社整理損		11			1			
6. 減損損失	※7	9			476			
7. その他		—	36	0.0	8	534	0.2	497
税金等調整前当期純利益			5,085	2.1		6,108	2.2	1,022
法人税、住民税及び事業 税		2,137			2,647			
法人税等調整額		△86	2,050	0.9	△312	2,334	0.8	283
少数株主利益			360	0.2		290	0.1	△69
当期純利益			2,674	1.1		3,483	1.3	809

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,351
II 資本剰余金期末残高			6,351
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,722
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,674	2,674
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		615	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		50 (1)	
3. 自己株式処分差損		50	716
IV 利益剰余金期末残高			20,680

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	△1,051	32,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△322	—	△322
剰余金の配当(注)	—	—	△484	—	△484
当期純利益	—	—	3,483	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	2	—	101	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,677	100	2,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	△950	34,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△322
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△484
当期純利益	—	—	—	—	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△209	14	80	△114	360	246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△209	14	80	△114	360	3,027
平成19年3月31日 残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584

(注) 繰上方式による平成19年3月期における期末配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		5,085	6,108	1,022
2. 減価償却費		929	1,069	139
3. 減損損失		9	476	466
4. 連結調整勘定償却額		108	—	△108
5. のれん償却額		—	108	108
6. 貸倒引当金の減少額		△9	△7	1
7. 賞与引当金の増加額		63	34	△28
8. 役員退職慰労引当金の増加額		8	46	38
9. 退職給付引当金の減少額		△129	△60	68
10. 受取利息及び受取配当金		△39	△52	△12
11. 支払利息		313	603	290
12. 為替差益		△33	△7	26
13. 持分法による投資利益		△56	△165	△109
14. 固定資産売却益		△1	△0	0
15. 投資有価証券売却益		△0	△0	0
16. 投資不動産売却益		△61	△361	△300
17. 投資不動産売却損		—	8	8
18. 投資不動産賃貸収入		△271	△168	103
19. 投資有価証券評価損		0	1	1
20. 投資不動産賃貸費用		138	143	5
21. ゴルフ会員権評価損		4	—	△4
22. 固定資産売却及び除却損		10	38	28
23. 売上債権の増加額		△12,403	△5,309	7,093
24. たな卸資産の増加額		△4,137	△7,061	△2,924
25. 前渡金の増加額		—	△1,537	△1,537
26. 仕入債務の減少額 (増加額)		13,325	△7,150	△20,475
27. 役員賞与の支払額		△33	△50	△17

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
28. その他		△852	△2,059	△1,206
小計		1,969	△15,352	△17,322
29. 利息及び配当金の受取額		37	51	14
30. 利息の支払額		△305	△585	△280
31. 法人税等の支払額		△1,418	△2,588	△1,170
営業活動によるキャッシュ・フロー		284	△18,475	△18,759
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△835	△415	420
2. 定期預金の払戻による収入		611	1,935	1,323
3. 有形固定資産の取得による支出		△449	△296	152
4. 有形固定資産の売却による収入		22	90	68
5. 無形固定資産の取得による支出		△739	△173	566
6. 投資有価証券の取得による支出		△89	△341	△252
7. 投資有価証券の売却による収入		0	1	1
8. 投資不動産の取得による支出		△0	△1	△0
9. 投資不動産の売却による収入		55	644	588
10. 投資不動産の賃貸による収入		271	160	△111
11. 投資不動産の賃貸に伴う支出		△52	△68	△15
12. 貸付による支出		△159	△5	153
13. 貸付金の回収による収入		153	1	△151
14. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△100	—	100

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
15. その他		174	△436	△610
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,136	1,095	2,232
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		23,197	20,424	△2,772
2. 短期借入金の返済によ る支出		△21,010	△6,491	14,518
3. 長期借入金の返済によ る支出		△1,000	—	1,000
4. 社債の発行による収入		1,000	—	△1,000
5. 新株予約権付社債の発 行による収入		—	4,000	4,000
6. 自己株式の売却による 収入		132	104	△28
7. 自己株式の取得による 支出		△210	—	210
8. 配当金の支払額		△536	△670	△134
9. その他		△1	△0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,572	17,366	15,794
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		144	29	△115
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		864	15	△848
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,974	6,406	2,431
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,567	—	△1,567
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	6,406	6,422	15

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、丸文ウエスト株式会社については、平成17年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたMarubun/Arrow Asia, Ltd. は、実質的に支配している状況から判断して、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。</p> <p>また、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc. 及び Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. は、Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。</p> <p>Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、平成17年5月にIseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. から社名を変更いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成17年9月にNordiko, Ltd. から社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cについては、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社9社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> ② 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p> 投資不動産</p> <p> 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p> 関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> ① 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p> ② 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産</p> <p> 投資不動産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p> 社債発行費</p> <p> 支出時に全額費用として処理しております。</p>
建物及び構築物	5～50年										
機械装置及び運搬具	5～6年										
工具器具及び備品	5～20年										
建物及び構築物	5～50年										
工具器具及び備品	5～20年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>						
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社及び丸文セミコン株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ、ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、 「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細 則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及 び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約 の通貨種別、期日、金額の同一性を確認すること により有効性を判定しております。金利スワップ については、ヘッジ対象との一体処理を採用して いるため、ヘッジの有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を 行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行って おります。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る 利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式） を採用しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が 3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,867百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は、743百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」（前連結会計年度末28百万円）は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は29百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>532百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,145百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,828百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,771百万円</td></tr> </table>	建物	532百万円	土地	593百万円	投資有価証券	557百万円	投資不動産	1,145百万円	計	2,828百万円	支払手形及び買掛金	1,631百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,771百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,084百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,623百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,822百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,962百万円</td></tr> </table>	建物	504百万円	土地	593百万円	投資有価証券	440百万円	投資不動産	1,084百万円	計	2,623百万円	支払手形及び買掛金	1,822百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,962百万円
建物	532百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	557百万円																																	
投資不動産	1,145百万円																																	
計	2,828百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,631百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,771百万円																																	
建物	504百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	440百万円																																	
投資不動産	1,084百万円																																	
計	2,623百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,822百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,962百万円																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>482百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	67百万円	その他(関係会社出資金)	482百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>636百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	80百万円	その他(関係会社出資金)	636百万円																								
投資有価証券	67百万円																																	
その他(関係会社出資金)	482百万円																																	
投資有価証券	80百万円																																	
その他(関係会社出資金)	636百万円																																	
※3	—————	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>680百万円</td></tr> </table>	受取手形	281百万円	支払手形	680百万円																												
受取手形	281百万円																																	
支払手形	680百万円																																	
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr><td>株式会社フォーサイトテクノ</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>医療法人社団浅ノ川</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>175百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr><td>604百万円</td></tr> </table>	株式会社フォーサイトテクノ	153百万円	医療法人社団浅ノ川	15百万円	従業員	7百万円	計	175百万円	604百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr><td>医療法人社団浅ノ川</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr><td>744百万円</td></tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	8百万円	従業員	7百万円	計	15百万円	744百万円																
株式会社フォーサイトテクノ	153百万円																																	
医療法人社団浅ノ川	15百万円																																	
従業員	7百万円																																	
計	175百万円																																	
604百万円																																		
医療法人社団浅ノ川	8百万円																																	
従業員	7百万円																																	
計	15百万円																																	
744百万円																																		
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式28,051,200株であります。	—————																																
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,252,725株であります。	—————																																
7	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>62,663百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>30,635百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>32,027百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	62,663百万円	借入実行残高	30,635百万円	差引額	32,027百万円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>76,599百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>44,575百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>32,024百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	76,599百万円	借入実行残高	44,575百万円	差引額	32,024百万円																				
当座貸越極度額	62,663百万円																																	
借入実行残高	30,635百万円																																	
差引額	32,027百万円																																	
当座貸越極度額	76,599百万円																																	
借入実行残高	44,575百万円																																	
差引額	32,024百万円																																	

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
※1	商品の低価法による評価損174百万円は売上原価に算入しております。	商品の低価法による評価損343百万円は売上原価に算入しております。																																												
※2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,893百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	1,213百万円	人件費	8,232百万円	賞与引当金繰入額	775百万円	退職給付引当金繰入額	396百万円	役員退職慰労引当金繰入額	56百万円	旅費及び交通費	904百万円	業務委託費	1,658百万円	不動産賃借料	948百万円	減価償却費	929百万円	その他	2,778百万円	計	17,893百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,949百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,091百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	1,150百万円	人件費	8,949百万円	賞与引当金繰入額	816百万円	退職給付引当金繰入額	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	旅費及び交通費	997百万円	業務委託費	1,727百万円	不動産賃借料	946百万円	減価償却費	1,065百万円	その他	2,952百万円	計	19,091百万円
販売諸掛	1,213百万円																																													
人件費	8,232百万円																																													
賞与引当金繰入額	775百万円																																													
退職給付引当金繰入額	396百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	56百万円																																													
旅費及び交通費	904百万円																																													
業務委託費	1,658百万円																																													
不動産賃借料	948百万円																																													
減価償却費	929百万円																																													
その他	2,778百万円																																													
計	17,893百万円																																													
販売諸掛	1,150百万円																																													
人件費	8,949百万円																																													
賞与引当金繰入額	816百万円																																													
退職給付引当金繰入額	437百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																													
旅費及び交通費	997百万円																																													
業務委託費	1,727百万円																																													
不動産賃借料	946百万円																																													
減価償却費	1,065百万円																																													
その他	2,952百万円																																													
計	19,091百万円																																													
※3	固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に長期前払費用（長期火災保険解約返戻金）によるものであります。	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。																																												
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																												
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																												
※6	—————	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に工土地の売却によるものであります。																																												

注記	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※7	減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産（土地－遊休地）の減損損失によるものであります。	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="922 338 1362 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地
場所	用途	種類												
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか												
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地												
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 8,876 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 2,470 現金及び現金同等物 <u>6,406</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,372 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 950 現金及び現金同等物 <u>6,422</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	32	25	6	工具器具及び備品	502	347	154
工具器具及び備品	664	407	257	合計	502	347	154
合計	697	433	263				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119百万円	1年内			90百万円
1年超			153百万円	1年超			69百万円
合計			273百万円	合計			160百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			176百万円	支払リース料			124百万円
減価償却費相当額			162百万円	減価償却費相当額			116百万円
支払利息相当額			8百万円	支払利息相当額			4百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			5百万円	1年超			3百万円
合計			6百万円	合計			5百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	1,147	2,812	1,665	1,486	2,785	1,298
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	13	25	11	13	24	10
小計	1,161	2,838	1,677	1,500	2,809	1,309
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	323	270	△52	303	268	△35
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	323	270	△52	303	268	△35
合計	1,484	3,108	1,624	1,803	3,078	1,274

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
0	0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	12	34

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）		当連結会計年度（平成19年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	25	—	24
合計	—	25	—	24

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行っており、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	13,889	—	13,819	△70	5,150	—	5,110	△40
	ユーロ	48	—	48	0	—	—	—	—
	売建								
	米ドル	1,104	—	1,107	△2	3,417	—	3,424	△6
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
	米ドル	351 (3)	—	3	△0	585 (5)	—	6	0
売建									
プット									
米ドル	351 (3)	—	3	0	585 (5)	—	5	△0	
合計		15,745	—	14,982	△73	9,740	—	8,546	△47

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっ
ております。2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取
引は、記載の対象から除いております。3. 通貨オプション取引の（ ）内は、当連結会
計年度末日翌日から権利行使日までのプレミア
ム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

通貨オプション取引

同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年
丸文セミコン株式会社	平成17年
丸文ウエスト株式会社	平成18年

(注) 総合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,772	△2,828
ロ. 年金資産 (百万円)	2,116	2,261
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	△656	△567
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△18	△24
ホ. 前払年金費用 (百万円)	10	32
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ) (百万円)	△685	△625

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
年金資産の額	5,533百万円	5,840百万円

(注) 当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び各社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	451	443
ロ. 利息費用 (百万円)	64	55
ハ. 期待運用収益 (減算) (百万円)	△45	△42
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△73	△18
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	396	437

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(2) 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 (前連結会計年度227百万円、当連結会計年度231百万円) を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,717</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△563</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,497</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	1,400	賞与引当金	341	退職給付引当金	274	役員退職慰労引当金	175	ソフトウェア	128	未払事業税	115	その他	281	繰延税金資産合計	2,717	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△563	其他有価証券評価差額金	△652	その他	△4	繰延税金負債合計	△1,220	繰延税金資産の純額	1,497	流動資産—繰延税金資産	627	固定資産—繰延税金資産	935	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△66	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,928</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△450</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,945</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	1,401	賞与引当金	355	退職給付引当金	248	役員退職慰労引当金	193	ソフトウェア	171	未払事業税	115	その他	442	繰延税金資産合計	2,928	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△450	其他有価証券評価差額金	△512	その他	△20	繰延税金負債合計	△982	繰延税金資産の純額	1,945	流動資産—繰延税金資産	678	固定資産—繰延税金資産	1,317	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△50
繰延税金資産																																																																													
投資有価証券評価損	1,400																																																																												
賞与引当金	341																																																																												
退職給付引当金	274																																																																												
役員退職慰労引当金	175																																																																												
ソフトウェア	128																																																																												
未払事業税	115																																																																												
その他	281																																																																												
繰延税金資産合計	2,717																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	△563																																																																												
其他有価証券評価差額金	△652																																																																												
その他	△4																																																																												
繰延税金負債合計	△1,220																																																																												
繰延税金資産の純額	1,497																																																																												
流動資産—繰延税金資産	627																																																																												
固定資産—繰延税金資産	935																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△66																																																																												
繰延税金資産																																																																													
投資有価証券評価損	1,401																																																																												
賞与引当金	355																																																																												
退職給付引当金	248																																																																												
役員退職慰労引当金	193																																																																												
ソフトウェア	171																																																																												
未払事業税	115																																																																												
その他	442																																																																												
繰延税金資産合計	2,928																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	△450																																																																												
其他有価証券評価差額金	△512																																																																												
その他	△20																																																																												
繰延税金負債合計	△982																																																																												
繰延税金資産の純額	1,945																																																																												
流動資産—繰延税金資産	678																																																																												
固定資産—繰延税金資産	1,317																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△50																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,585	35,923	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	201,585	35,923	237,509	△0	237,508
営業費用	194,904	34,469	229,374	2,919	232,293
営業利益	6,681	1,453	8,134	△2,919	5,215
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	78,839	17,512	96,352	21,284	117,636
減価償却費	70	92	162	853	1,015
資本的支出	56	84	141	1,141	1,282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,302百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,408	41,252	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	△20	—
計	234,410	41,270	275,681	△20	275,661
営業費用	226,703	39,482	266,185	2,976	269,162
営業利益	7,707	1,788	9,495	△2,996	6,498
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	92,833	17,691	110,525	21,047	131,573
減価償却費	86	101	188	953	1,141
減損損失	—	—	—	476	476
資本的支出	144	298	443	1,312	1,756

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業 …汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業 …航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,143	44,365	—	237,508	—	237,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,777	2,969	—	17,746	△17,746	—
計	207,920	47,335	—	255,255	△17,746	237,508
営業費用	200,760	46,232	7	247,000	△14,706	232,293
営業利益	7,159	1,103	△7	8,255	△3,039	5,215
II 資産	85,552	12,395	584	98,531	19,104	117,636

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) その他の地域……………米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,927百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は21,302百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,878	55,782	—	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,108	9,522	—	34,630	△34,630	—
計	244,986	65,304	—	310,291	△34,630	275,661
営業費用	237,081	63,778	6	300,866	△31,703	269,162
営業利益	7,905	1,526	△6	9,425	△2,926	6,498
II 資産	101,967	14,528	683	117,179	14,393	131,573

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
- (2) その他の地域……………米国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	48,700	1,104	49,805
II 連結売上高(百万円)			237,508
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	0.5	21.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国
- (2) その他の地域……………米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	58,897	677	59,575
II 連結売上高(百万円)			275,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	0.2	21.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
 (2) その他の地域……米国、英国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	-	-	社宅用地の賃借	1	前払費用	0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

公租公課倍率方式により決定したものであります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀越毅一	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.4%	-	-	社宅用地の賃借		前払費用	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	千葉パブリックゴルフコース株式会社	千葉県市原市	241	ゴルフ場事業並びにターフ事業	(被所有) 直接 4.5%	兼任 1名	-	賃貸用土地及び建物の売却	600	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

賃貸用土地及び建物の売却については、不動産鑑定評価を参考に決定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,239.47円	1株当たり純資産額 1,332.98円
1株当たり当期純利益金額 98.08円	1株当たり当期純利益金額 129.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 97.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 129.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,674	3,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,624	3,483
期中平均株式数(千株)	26,754	26,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	19
(うち新株予約権)	(58)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計	—	38,584
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,701
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	35,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	26,919

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮(投資不動産の売却)の一環として譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産5物件の種類</p> <p>(1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13</p> <p>土地 以上3筆の土地の内地積1,956.15㎡</p> <p>建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡</p> <p>駐車場 上記土地の内、空地部分全部</p> <p>譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸</p> <p>(2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番</p> <p>土地 地積6,770.57㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10</p> <p>土地 地積357.00㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部</p> <p>土地 地積676㎡の内213.17㎡</p> <p>譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸</p> <p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番</p> <p>土地 地積2,866.84㎡</p> <p>譲渡前の用途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称</p> <p>(1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース(注)</p> <p>(注) 関連当事者(役員及び個人主要株主等)ではありません。</p> <p>(5) 丸文通商株式会社(注)</p> <p>(注) 関連当事者(当社の子会社)であります。</p> <p>4. 譲渡価額</p> <p>(1)～(4) 600百万円</p> <p>(5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>(1)～(4) 譲渡益 329百万円</p> <p>(5) 損益に与える影響はありません。</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得(子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社を連結子会社とし、当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p> <p>5. 損益に与える影響は軽微であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,258		1,893	△2,365
2. 受取手形	※7		1,740		1,691	△48
3. 売掛金	※5		45,403		51,225	5,821
4. 商品			21,910		26,385	4,474
5. 前渡金			689		2,258	1,568
6. 前払費用			87		89	2
7. 繰延税金資産			433		427	△6
8. 未収消費税等			473		2,604	2,130
9. その他の流動資産	※5		213		334	121
貸倒引当金			△17		△1	16
流動資産合計			75,192	82.4	86,908	83.9
11,715						
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		3,753		3,606		
減価償却累計額		2,076	1,676	2,064	1,541	△134
(2) 構築物		158		145		
減価償却累計額		103	55	96	48	△6
(3) 機械及び装置		17		9		
減価償却累計額		16	0	8	0	△0
(4) 車両及び運搬具		10		10		
減価償却累計額		6	4	7	2	△1
(5) 工具器具及び備品		1,499		1,741		
減価償却累計額		925	574	1,001	740	165
(6) 土地			2,300		2,007	△292
(7) 建設仮勘定			—		0	0
有形固定資産合計			4,611	5.1	4,342	4.2
△269						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		42		42	
(2) 特許権		—		1		1	
(3) ソフトウェア		1,008		1,310		301	
(4) 電話加入権		26		27		1	
(5) ソフトウェア仮勘定		907		5		△902	
(6) その他の無形固定資産		8		6		△1	
無形固定資産合計		1,951	2.1	1,393	1.3	△557	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	2,609		2,622		13	
(2) 関係会社株式		2,086		2,086		—	
(3) 従業員長期貸付金		—		5		5	
(4) 関係会社長期貸付金		—		2,000		2,000	
(4) 長期前払費用		46		51		5	
(5) 繰延税金資産		896		1,226		330	
(6) 投資不動産	※1	4,088		3,163			
減価償却累計額		1,766	2,322	1,780	1,383	△939	
(7) 差入保証金			472		470	△1	
(8) 保険掛金			529		564	35	
(9) その他の投資			528		528	0	
投資その他の資産合計			9,489	10.4	10,939	10.6	1,449
固定資産合計			16,052	17.6	16,675	16.1	623
資産合計			91,245	100.0	103,583	100.0	12,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1,7	1,428		2,412		984
2. 買掛金	※1,5	25,424		17,476		△7,947
3. 短期借入金	※1	27,500		41,800		14,300
4. 一年内返済予定長期借入金		—		2,000		2,000
5. 未払金	※5	772		692		△80
6. 未払費用	※5	284		325		40
7. 未払法人税等		1,111		1,139		28
8. 未払事業所税		24		24		0
9. 前受金		346		133		△212
10. 預り金	※5	346		549		203
11. 賞与引当金		628		644		15
12. その他の流動負債	※5	108		56		△51
流動負債合計		57,974	63.5	67,255	65.0	9,281
II 固定負債						
1. 社債		1,000		1,000		—
2. 新株予約権付社債		—		4,000		4,000
3. 長期借入金		2,000		—		△2,000
4. 退職給付引当金		666		597		△69
5. 役員退職慰労引当金		367		401		33
6. 預り保証金	※5	584		240		△344
固定負債合計		4,618	5.1	6,239	6.0	1,620
負債合計		62,593	68.6	73,494	71.0	10,901

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		6,214	6.8	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		6,351		—		
資本剰余金合計			6,351	7.0	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553		—		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		854		—		
(2) 別途積立金		11,000		—		
3. 当期末処分利益		2,926		—		
利益剰余金合計			16,335	17.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			801	0.9	—	—
V 自己株式	※3		△1,051	△1.2	—	—
資本合計			28,651	31.4	—	—
負債資本合計			91,245	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	6,214	6.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	6,351		
(2) その他資本剰余金		—	—	2		
資本剰余金合計		—	—	6,354	6.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,553		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮記帳積 立金		—	—	675		
別途積立金		—	—	12,500		
繰越利益剰余金		—	—	3,108		
利益剰余金合計		—	—	17,838	17.2	—
4. 自己株式	※3	—	—	△950	△0.9	—
株主資本合計		—	—	29,456	28.4	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	617	0.6	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	632	0.6	—
純資産合計		—	—	30,089	29.0	—
負債純資産合計		—	—	103,583	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		174,197	100.0		203,501	100.0	29,304
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		19,167			21,910			
2. 当期商品仕入高		159,879			189,365			
合計		179,047			211,275			
3. 他勘定振替高		124			31			
4. 商品期末たな卸高		21,910	157,012	90.1	26,385	184,858	90.8	
売上総利益			17,184	9.9		18,642	9.2	1,457

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		585			688			
2. 役員報酬		316			374			
3. 従業員給料		3,506			3,605			
4. 従業員賞与		913			970			
5. 賞与引当金繰入額		562			576			
6. 退職給付引当金繰入額		321			388			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		39			33			
8. 福利厚生費		737			747			
9. 旅費及び交通費		672			728			
10. 賃借料		346			241			
11. 業務委託費		2,059			2,303			
12. 不動産賃借料		805			781			
13. 事業所税		24			24			
14. 減価償却費		896			1,039			
15. その他		1,743	13,531	7.8	1,904	14,407	7.1	875
営業利益			3,653	2.1		4,234	2.1	581
IV 営業外収益	※2							
1. 受取利息		3			29			
2. 受取配当金		46			39			
3. 投資不動産賃貸収入		287			169			
4. 固定資産賃貸料		56			41			
5. 為替差益		—			285			
6. 雑収入		116	510	0.3	126	691	0.3	181

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		242		425		
2. 社債利息		2		10		
3. 社債発行費		21		5		
4. 投資不動産賃貸費用		138		143		
5. 為替差損		126		—		
6. 売上債権売却損		—		183		
7. 雑損失		218	749	42	810	0.4
經常利益			3,413		4,116	2.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	1		—		
2. 投資有価証券売却益		0		0		
3. 投資不動産売却益	※4	61		361		
4. 貸倒引当金戻入額		3		15		
5. その他		2	68	—	377	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	3			14		
2. 固定資産除却損	※6	3			22		
3. 投資不動産売却損	※7	—			137		
4. ゴルフ会員権評価損		4			—		
5. 関係会社整理損		11			1		
6. 減損損失	※8	9	32	0.0	476	651	0.3
税引前当期純利益			3,450	2.0		3,842	1.9
法人税、住民税及び事 業税		1,494			1,846		
法人税等調整額		△11	1,483	0.9	△211	1,634	0.8
当期純利益			1,966	1.1		2,208	1.1
前期繰越利益			1,277			—	—
自己株式処分差損			50			—	—
中間配当額			267			—	—
当期末処分利益			2,926			—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,926
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮記帳積立金 取崩額		10	10
合計			2,937
III 利益処分量			
1. 配当金		348	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34 (1)	
3. 別途積立金		1,500	1,883
IV 次期繰越利益			1,054

- (注) 1. 前事業年度の配当金には自己株式1,252,725株分は含まれておりません。
2. 平成17年12月12日に267百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	—	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	△1,051	27,849
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△168	—	168	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△322	△322	—	△322
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△34	△34	—	△34
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,208	2,208	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	101	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	△178	1,500	181	1,502	100	1,606
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	△950	29,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	801	—	801	28,651
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取 崩し(注)	—	—	—	—
買換資産圧縮記帳積立金の取 崩し	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	△322
役員賞与(注)	—	—	—	△34
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	104
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△183	14	△169	△169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	14	△169	1,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	617	14	632	30,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>						
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; padding-bottom: 5px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 9 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,074 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																									
※1	担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>532</td> <td>支払手形</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>509</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,145</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,780</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	532	支払手形	368	土地	593	買掛金	131	投資有価証券	509	短期借入金	2,140	投資不動産	1,145			計	2,780	計	2,640	担保に供されている資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>504</td> <td>支払手形</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>376</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,084</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,559</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	504	支払手形	354	土地	593	買掛金	145	投資有価証券	376	短期借入金	2,140	投資不動産	1,084			計	2,559	計	2,640									
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																									
建物	532	支払手形	368																																																								
土地	593	買掛金	131																																																								
投資有価証券	509	短期借入金	2,140																																																								
投資不動産	1,145																																																										
計	2,780	計	2,640																																																								
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																									
建物	504	支払手形	354																																																								
土地	593	買掛金	145																																																								
投資有価証券	376	短期借入金	2,140																																																								
投資不動産	1,084																																																										
計	2,559	計	2,640																																																								
※2	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,051,200株																																																										
※3	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,252,725株であります。																																																										
4	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文セミコン株式会社</td> <td></td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td></td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 17,000千 US\$ 134千</td> <td>61百万円 15百万円 2百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 18,129千</td> <td>2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 38千</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,052百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 手形信託譲渡高 604百万円	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		981百万円	丸文セミコン株式会社		2,400百万円	丸文ウエスト株式会社		298百万円	株式会社フォーサイトテクノ		153百万円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 17,000千 US\$ 134千	61百万円 15百万円 2百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 18,129千	2,129百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 38千	4百万円	従業員		5百万円	計		6,052百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文セミコン株式会社</td> <td></td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 80,000千 US\$ 2,966千</td> <td>286百万円 350百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 15,988千</td> <td>1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 1千</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,609百万円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 手形信託譲渡高 744百万円	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		909百万円	丸文セミコン株式会社		2,600百万円	丸文ウエスト株式会社		571百万円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000千 US\$ 2,966千	286百万円 350百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円	従業員		5百万円	計		6,609百万円
保証先	保証金額																																																										
丸文通商株式会社		981百万円																																																									
丸文セミコン株式会社		2,400百万円																																																									
丸文ウエスト株式会社		298百万円																																																									
株式会社フォーサイトテクノ		153百万円																																																									
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 17,000千 US\$ 134千	61百万円 15百万円 2百万円																																																									
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 18,129千	2,129百万円																																																									
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 38千	4百万円																																																									
従業員		5百万円																																																									
計		6,052百万円																																																									
保証先	保証金額																																																										
丸文通商株式会社		909百万円																																																									
丸文セミコン株式会社		2,600百万円																																																									
丸文ウエスト株式会社		571百万円																																																									
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000千 US\$ 2,966千	286百万円 350百万円																																																									
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円																																																									
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円																																																									
従業員		5百万円																																																									
計		6,609百万円																																																									

注記	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
※5	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,107百万円	その他の流動資産	62百万円	買掛金	417百万円	未払金	23百万円	未払費用	97百万円	預り金	4百万円	その他の流動負債	1百万円	預り保証金	5百万円	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,030百万円	その他の流動資産	89百万円	買掛金	356百万円	未払金	12百万円	未払費用	96百万円	預り金	2百万円
売掛金	2,107百万円																													
その他の流動資産	62百万円																													
買掛金	417百万円																													
未払金	23百万円																													
未払費用	97百万円																													
預り金	4百万円																													
その他の流動負債	1百万円																													
預り保証金	5百万円																													
売掛金	5,030百万円																													
その他の流動資産	89百万円																													
買掛金	356百万円																													
未払金	12百万円																													
未払費用	96百万円																													
預り金	2百万円																													
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は801百万円であります。</p>	—————																												
※7	—————	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	481百万円																								
受取手形	45百万円																													
支払手形	481百万円																													
8	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>47,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,550百万円	借入実行残高	27,500百万円	差引額	20,050百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>41,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	41,800百万円	差引額	18,700百万円																
当座貸越極度額	47,550百万円																													
借入実行残高	27,500百万円																													
差引額	20,050百万円																													
当座貸越極度額	60,500百万円																													
借入実行残高	41,800百万円																													
差引額	18,700百万円																													

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	(1) 商品の低価法による評価損172百万円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 26百万円 新設分割会社への移管 66百万円 販売費及び一般管理費 4百万円 雑損失 26百万円 計 124百万円	(1) 商品の低価法による評価損341百万円は売上原価に算入しております。 (2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 5百万円 販売費及び一般管理費 2百万円 雑損失 24百万円 計 31百万円
※2	関係会社との取引によるものが99百万円含まれております。	関係会社との取引によるものが91百万円含まれております。
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 長期前払費用 1百万円 計 1百万円 ※ 長期火災保険解約返戻金であります。	—————
※4	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 61百万円 計 61百万円	投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 361百万円 計 361百万円
※5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 計 3百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 7百万円 土地 6百万円 長期前払費用 0百万円 計 14百万円
※6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0百万円 工具器具及び備品 19百万円 その他 0百万円 計 22百万円
※7	—————	投資不動産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 土地 131百万円 計 137百万円

注記	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※8	減損損失の内容は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>投資不動産（土地－遊休地）</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	投資不動産（土地－遊休地）	9百万円	計	9百万円	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地
投資不動産（土地－遊休地）	9百万円																	
計	9百万円																	
場所	用途	種類																
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか																
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地																
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	32	25	6	工具器具及び備品	452	314	138
工具器具及び備品	617	380	236	合計	452	314	138
合計	649	405	243				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
109百万円				82百万円			
1年超				1年超			
143百万円				61百万円			
合計				合計			
252百万円				143百万円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
160百万円				113百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
146百万円				105百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7百万円				4百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
1百万円				1百万円			
1年超				1年超			
5百万円				3百万円			
合計				合計			
6百万円				5百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,288</p> <p>退職給付引当金 266</p> <p>賞与引当金 251</p> <p>役員退職慰労引当金 146</p> <p>ソフトウェア 128</p> <p>未払事業税 88</p> <p>その他 257</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,427</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △563</p> <p>その他有価証券評価差額金 △534</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,097</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,329</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,288</p> <p>賞与引当金 257</p> <p>退職給付引当金 238</p> <p>ソフトウェア 171</p> <p>役員退職慰労引当金 160</p> <p>未払事業税 91</p> <p>その他 318</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,526</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △9</p> <p>固定資産圧縮積立金 △450</p> <p>その他有価証券評価差額金 △411</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △872</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,654</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 2.1</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,069.15円	1株当たり純資産額 1,117.76円
1株当たり当期純利益金額 72.22円	1株当たり当期純利益金額 80.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 72.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 80.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,966	2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,932	2,208
期中平均株式数(千株)	26,754	26,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	19
(うち新株予約権)	(58)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計	—	30,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	30,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	26,919

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成18年4月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に固定資産5物件を譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>財務体質の強化を図るため、固定資産の圧縮(投資不動産の売却)の一環として譲渡いたしました。</p> <p>2. 譲渡資産5物件の種類</p> <p>(1) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番11、9番12、9番13</p> <p>土地 上記3筆の土地の内地積1,956.15㎡</p> <p>建物 上記土地上、家屋番号9-11 床面積298.54㎡</p> <p>駐車場 上記土地の内、空地部分全部</p> <p>譲渡前の用途 ロイヤル株式会社への賃貸</p> <p>(2) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番3、40番</p> <p>土地 地積6,770.57㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(3) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番10</p> <p>土地 地積357.00㎡</p> <p>譲渡前の用途 株式会社サンフジ企画への賃貸</p> <p>(4) 所在地 千葉県成田市寺台字川向9番13の内一部</p> <p>土地 地積676㎡の内213.17㎡</p> <p>譲渡前の用途 ダイハツ千葉販売株式会社への賃貸</p> <p>(5) 所在地 石川県金沢市松島1丁目40番</p> <p>土地 地積2,866.84㎡</p> <p>譲渡前の用途 丸文通商株式会社への賃貸</p> <p>3. 譲渡した相手会社の名称</p> <p>(1)～(4) 株式会社千葉パブリックゴルフコース (注)</p> <p>(注) 関連当事者(役員及び個人主要株主等)であります。</p> <p>(5) 丸文通商株式会社 (注)</p> <p>(注) 関連当事者(当社の子会社)であります。</p> <p>4. 譲渡価額</p> <p>(1)～(4) 600百万円</p> <p>(5) 209百万円</p> <p>5. 譲渡損益</p> <p>(1)～(4) 譲渡益 329百万円</p> <p>(5) 譲渡損失 128百万円</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得(子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金</p> <p>64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金</p> <p>77,500千円</p> <p>3. 取得価額</p> <p>13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率</p> <p>51.0%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

(予定される新役職)	(氏 名)	(現役職)
取締役 システム事業部 システム営業本部長	かとう まさひで 加藤 正日出	当社システム事業部 システム営業本部長
取締役 Marubun/Arrow Asia Ltd. CEO	ふじの さとし 藤野 聡	Marubun/Arrow Asia Ltd. CEO

(2) 新任監査役候補

(予定される新役職)	(氏 名)	(現役職)
監査役 (非常勤)	しまづ ひさとも 島津 久友	島津山林株式会社 取締役 丸十産業株式会社 取締役 株式会社島津茶園 取締役
監査役 (非常勤)	わたなべ やすひこ 渡邊 泰彦	三菱地所株式会社 顧問

(注) 島津久友、渡邊泰彦の両氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

(現在の役職名)	(氏 名)	(退任後内定している役職名)
取締役相談役	くろかわ よしかず 黒川 佳一	当社相談役
取締役 Marubun USA Corporation CEO Marubun/Arrow USA, LLC CEO	たにがみ ひでゆき 谷上 秀行	当社顧問 Marubun USA Corporation CEO Marubun/Arrow USA, LLC CEO

(4) 退任予定監査役

(現在の役職名)	(氏 名)
監査役	なら ひさや 奈良 久彌

(2) その他

仕入、受注及び販売の状況

1. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	221,831	17.0
システム事業	35,359	13.1
合計	257,190	16.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	68,933	31.2	74,173	28.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	229,794	7.0	25,089	△15.5
システム事業	40,563	5.5	7,787	△8.1
合計	270,357	6.8	32,877	△13.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
デバイス事業	234,408	16.3
システム事業	41,252	14.8
合計	275,661	16.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シャープ株式会社	25,996	10.9	33,678	12.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。